

2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 2 月 12 日作成)

小委員会名	コミュニティ居住小委員会	主 査 名：藤岡 泰寛 就任年月：2018 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会 (住宅計画運営委員会)	委員長名：広田 直行 主 査 名：清水 郁郎
設 置 期 間	2018 年 4 月 ～ 2020 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>居住の安定を成り立たせる条件や、居住形態のあり方について横断的な議論を行う。各地の特徴的な居住課題をとりあげながら、ハード・ソフト両面の知見と課題を得る。</p> <p>初年度：「居住の多様化」をふまえた、対象地域、事例等の見学と意見交換を通じて、「居住の安定」を可能たらしめる研究・実務の枠組みについて議論する。</p> <p>2 年度：2019 年度前半を目処に、これまでの小委員会での議論や活動成果をまとめた書籍等の出版に向けた議論を行う。</p> <p>3 年度：</p> <p>4 年度：</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：有	
	<p>主査：藤岡泰寛 横浜国立大学 幹事：安武敦子 長崎大学 委員：新井信幸 東北工業大学 阿部俊彦 早稲田大学、LLC 住まい・まちづくりデザインワークス 真野洋介 東京工業大学 小杉 学 東北工業大学 川崎興太 福島大学 森重幸子 京都大学大学院工学研究科建築学専攻研究員 牧野 唯 日本工業大学 吉田 哲 京都大学 後藤智香子 柏の葉アーバンデザインセンター・ディレクター</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>災害復興過程の持続的居住 WG</p> <p>本ワーキンググループでは、復興に向かう過渡期における被災地での居住の多様な選択肢やリダンダンシー（冗長性）の確保を目的とした議論・提言を行う。</p>	
2018 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	なし

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 熊本地震の被災状況および仮設住宅等の視察・住民との交流会、また、大牟田市における郊外住宅地の再編事例、福祉施設整備および建て替え手法等についての視察（6月）、および、大阪府堺市における郊外住宅地の再生事例、空き家の福祉転用や NPO 活動拠点についての視察（2月）を実施し、いずれも有益な知見を得た。</p> <p>2. 3月に、建築会館にて横浜国立大学板垣勝彦准教授（法学）を迎え、公営住宅法他、団地再生や災害復興の観点からの法制度上の問題点に関するレクチャーを受け、「居住の安定」のための条件について意見交換を行う予定である。</p> <p>3. 本年度は初年度として、事例見学と意見交換を主としており、概ね活動計画の通りに進んでいるものと考えている。</p>
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<p>1. 公開研究会等の実施 2. 大会集会の企画実施</p>